

(19) 鳥取県土地開発公社給与等状況報告書

1 職員給与費の状況（平成17年度）

職員数	給与費			
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
9人	37,777千円	4,266千円	15,237千円	57,280千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

一般職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
384,704円	434,899円	53歳

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。
 2 「平均給与月額」は、給料に扶養手当等の職員手当を加えたものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		初任給	採用2年後	備考
一般職	大学卒	154,909円	170,041円	県職員の4号級下位
	高校卒	129,980円	137,449円	〃

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区分		経験年数				備考
		5年	10年	20年	30年	
一般職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円	

(注) 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員給料の調整額の状況（平成17年度）

該当なし

(注) 調整額とは、職務の複雑性、困難性、勤務環境が同じ職務の級にある他の職に比べ特殊であり、給料月額を調整し、給料の一部として支給するものです。

6 職員手当の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	内 容				
期末手当 勤勉手当 （県の規定に準ずる）	（支給割合）				
	区 分	期末手当	勤勉手当		
	6月期	1.4月分	0.725月分		
	12月期	1.6月分	0.725月分		
	計	3.0月分	1.45月分		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有					
（平成17年度実績）					
	区 分	支給総額	支給職員数	一人当たり平均支給額	
	6月期	7,270,295円	8人	908,787円	
	12月期	7,966,505円	8人	995,813円	
	計	15,236,800円	—	1,904,600円	
退職手当 （県の規定に準ずる）	（支給率）				
	区 分	自己都合	勸奨・定年		
	勤続20年	23.5月分	30.55月分		
	勤続25年	33.5月分	41.34月分		
	勤続35年	47.5月分	59.28月分		
	勤続40年	53.5月分	59.28月分		
	（その他の加算措置）				
	・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） ・在職期間中の各月について、職員の属する区分に応じて定める調整月額のうち、その額の多いものから60月分の調整月額を合計した額を加算				
	（経過措置） 平成18年4月1日から施行された退職手当の規定による額が、施行日前日において改正前の算定方法により計算した額より下がることとなる職員に対する保障措置を設ける。				
	年 度	支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額	
平成17年度	76,331,699円 (76,331,699円)	3人 (3人)	25,443,900円 (25,443,900円)		
（注）1 （ ）内は、勸奨、定年及び早期退職制度による退職者への支給実績を再掲したものです。 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した一般職員に支給された平均額です。					
時間外勤務手当 （県の規定に準ずる）	年 度	支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額	
	平成17年度	585,860円	6人	97,643円	

区 分	内 容			
	対象職員	支 給	月 額	
管理職手当 (県に規定に 準ずる)	一定の管理ま たは監督の地 位にある職員	事務局長 給料月額の 16 % 参 事 給料月額の 12 %		
		(平成17年度実績) 1人当たり平均支給額 715,051円		
扶養手当 (県に規定に 準ずる)	扶養親族とし て配偶者、子 等を有する職 員	ア 配偶者	13,000円	
		イ 配偶者以外の扶養親族のうち2人	6,000円	
		ウ 扶養親族でない配偶者がある職員の 扶養親族のうち1人	6,500円	
		エ 配偶者のない職員の扶養親族のうち 1人	11,000円	
		オ ア～エ以外の扶養親族	5,000円	
		15歳に達する日後の最初の4月1日か ら22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	1人につき 5,000円を 加算	
		(平成17年度実績)		
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
735,600円	5人	12,260円		
住居手当 (県に規定に 準ずる)	住宅を借り受け 月額12,000円を 超える家賃を支 払っている職員 又は自宅に居住 している世帯主 である職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高27,000円まで 支給	
		イ 自宅居住者	1,500円(新築・購入の日から5年 を経過するまでの間は2,500円)	
		ウ 単身赴任手当受 給者で配偶者の居 住する借家・借間 を借り受けている 者	借家・借間居住者の例により算出し た額の2分の1に相当する額	
		(平成17年度実績)		
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
133,200円	6人	1,850円		
通勤手当 (県に規定に 準ずる)	交通機関等を利用し、又は自動 車等を使用して 通勤している職 員	ア 交通機関等利用者	次の①又は②のうち、支給単位期間 当たりの額が低い方の額 ①支給単位期間の間通用する定期券 の額 ②通勤21回分の回数券の額 <最高限度額55,000円>	
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,200円～46,400 円を支給	

区 分	内 容		
	対象職員	支 給	月 額
		ウ 特別急行列車等 を利用する職員	支給単位期間の通勤に要する特別急 行料金等の2分の1の額（1月当 たり2万円を上限とする。ただし、特 別急行列車の場合は上限なし。）
		エ 交通機関及び自 動車等に係る通勤 手当を共に受けて いる職員のうち駐 車場を利用し駐車 料金を負担するこ とを常例とする職 員	駐車場の1月当たりの駐車料金の額 に相当する額（3千円を限度）
	（平成17年度実績）		
		支給総額	支給職員数
	1,380,178円	7人	16,431円

7 役員報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	給 料 ・ 報 酬 月 額	期 末 手 当	備 考
常 勤 監 事	286,900円	6月期 1.4月分 12月期 1.6月分	45%加算
非 常 勤 理 事	1日につき10,200円	—	